

2016年度（平成28年度）事業報告

1. 診療所運営・援助事業

(1) 運営に対する援助

- ・クリニック経営への積極的な参画、支援。
- ・クリニック自主経営を依頼、基金負担比率見直しなど日本人会役員及び事務局長と定期的な協議により具体的に伝達。
- ・拠点派遣医師の勤続状況を踏まえ、医師派遣契約の無期、有期雇用契約の説明実施。
- ・医師の中期的なキャリアを協議。

① シンガポール日本人会クリニック

- ・独立採算体制（JOMF人件費支援なし）はほぼ構築済。
- ・医師のキャリアアップ支援をJOMF負担、並行して日本人会も学会派遣費用などを負担。
- ・中期的には日本人医師交代可能性あり対応方法などを協議。
- ・日本人会クリニックの現地での共益的な位置づけによる他クリニックとの差異化など、具体的な運営方針を日本人会事務局と相談。
- ・JOMF 経由人間ドック受診者数減の中、現地での直接受診者数増を支援。

② マニラ日本人会診療所

- ・JOMF人件費支援を含みクリニック部門黒字体質は定着。
- ・黒字を前提に今後の現地負担見直しを継続的に議論、ただし検査機器老朽化に伴う更新など目先の投資も必要。更に折衝をする
- ・診療所運営委員会に出席し、クリニック経営への参画、コミュニケーション強化。

③ JJC(ジャカルタジャパンプラブ)医療相談室

- ・16年1月、インドネシア当局による外国人医師在籍のクリニック査察、ビザ発給の厳格化、医療相談行為による医師の安全確保の困難化などにより、同年10月末医療相談室閉鎖を日本人会と合意（現地大使館も同意）。派遣の伊藤医師も同時に帰国、その後12月末でJOMF退職。（退職金取扱い：16年12月、理事会決議）

(2) 外国人医療従事者の日本研修

- ・ジャカルタ相談室の看護師1名を研修予定だったが、上記、状況を受け中止。

2. 海外医療情報普及・相談事業

(1) 情報の収集と提供

① ホームページ

- ・基金情報発信の核となるプラットフォームの位置づけとして、会員サービス強化及び基金活動のPRを念頭に運営する。⇒ アクセスログ分析をベースに。
 - ・会員にインセンティブのある情報を会員サイトに集約する。
 - ・過去の医療相談などアーカイブ化を図り、会員による検索の利便性向上を図る。
- *アクセスログ分析により渡航情報検索が多数であることが判明。掲載データを編集。

② ニュースレター

以下を外部企画として掲載。

- ・海外歯科相談に関するシリーズ（相談会参加の歯科医師）を継続。
- ・海外生活と子どもの健康コラム（鈴木洋先生）を継続。
- ・海外で活動中のカウンセラーによるメンタルヘルスのコラム掲載。
- ・新規コラム「中国PM2.5情報」「ミャンマー医療情報」など現地クリニック便りを掲載。

- ・継続コラムとしてノラ・コーリさん「フィンランド編」掲載。

③ 冊子

- ・メンバー認知度向上のため「JOMF活用ガイド」と共に配布先、送付先を拡大。
- ・感染症と予防接種を改訂。
- ・既刊で好評の冊子を増刷。

④ 海外医療情報交換会

- ・第18回海外医療情報交換会を11月29日@学士会館開催。
 - *拠点医師報告
 - *海外巡回健康相談（歯科）報告
 - *海外医療機関報告（ヤンゴン、大雄会診療所）
 - *ゲストスピーカー 千代田化工建設（株）本社診療所所長 古閑先生
「海外派遣社員の健康管理～リスク管理の視点から」
参加者87名。

⑤ セミナー

- ・大阪セミナー（上記情報交換会のフォローアップセミナーとして開催）
1月27日@大阪商工会議所で開催。内容は東京とほぼ同様。
- ・名古屋セミナー
6月10日@安保ホール開催。
航空機内の健康管理をテーマに講師は昨年と同じく大越先生の講義。

（2）海外からの医療相談

① 小児相談『JOMF-キッズネット』（電話/掲示板）

② 成人一般、婦人、歯科相談（掲示板）

③ メンタルヘルス相談（メール）

- ・PR活動強化による利用促進
 - *メール発信（ニュースレター連携も）、会員企業の訪問強化などにより紹介

④ 一般問い合わせ

- ・会員企業（国内担当部門）からの問い合わせ・相談への対応が要請されており、情報収集力強化が課題。
 - *情報ソース（検疫所、学会、渡航クリニック等）との連携
 - *データベース整備による過去情報のアーカイブ化推進（古い情報峻別）
 - *医療相談事業Q&Aを活用した情報ネットワーク構築検討。
 - *非会員企業からの問い合わせに対する効果的、効率的な回答方法を検討。

3. 海外医療事情調査・研究事業

- ・派遣医師、専門科目巡回相談など海外における医療事業と連携した調査、研究テーマを検討。具体的には以下、
 - *東京医科歯科大学の歯科研究室の調査活動に協力。
「海外に在住する日本人小児の口腔保健及び生活習慣に関する調査」実施。
 - *巡回相談先でアンケート調査を実施、結果報告を学会、会員サイトなどで紹介。
- ・関連学会・講演会等からの情報収集
引き続き以下のような団体・機関と継続的に交流し、ネットワーク構築による情報収集を図る。学会やフォーラムなどへの積極的な参加を通し、情報の発信、入手の双方向コミュニケーションを実行。

- ・国立感染症研究所
- ・日本渡航医学会
- ・日本熱帯医学会

- ・日本感染症学会
 - ・母子衛生研究会
 - ・日本在外企業協会
 - ・西新橋クリニック
 - ・JAMS ネット東京 他
 - ・性的健康医学財団
 - ・日本こども学会
 - ・東京医科大学病院
 - ・日本産業衛生学会
 - ・日中医学協会
 - ・日中医学交流センター
 - ・予防接種リサーチセンター
 - ・海外勤務者健康管理全国協議会、
- その他活動
 - ・感染症関係（デング熱など）で厚労省プロジェクト参画（現地派遣医師も協力）。
*マニラで本プロジェクトの感染症関連講演会を日本人会と共催。
 - ・東京産業保健センターと協力、会員企業調査を実施。調査結果は別途報告。
 - ・日本渡航医学会産業保健委員会メンバーとして学会及び産業医とのコミュニケーションを強化。
*7月日本渡航医学会大会で産業保健委員会メンバーとしてシンポジウム出席。
*定例会議（3ヶ月に1回程度）出席、JOMF メンバー以外は各社産業医、保健師など医療職中心で情報収集に活用。
 - ・非公開ベースで開催していた官学民海外医療懇談会を JOMF が事務局として、正式な情報交換の場として立ち上げる方向。メンバーは東京・成田空港各検疫所、外務省診療所、自衛隊中央病院、国際医療センター、日本渡航医学会、トラベルクリニックなど医療職中心。

4. 専門科目医師派遣による海外医療相談事業

- 会員企業向けの広報を強化し、相談者の会員比率の向上。
- 15年度実施都市、科目継続。
- 新規施策及び追加施策など：
 - *インド巡回初開催。
現地日本人会の協力によりニューデリー、ムンバイ、プネ、チェンナイの4都市巡回を9月に実施。
 - *都市別ではマレーシア・ジョホール、ドイツ・ベルリンを追加開催。
 - ・一昨年度テロの影響で中止のパリを復活。
 - ・ベトナム、タイで幼稚園健診追加。
 - ・ジャカルタについては外国人医師規制を考慮し、個別相談会中止。
小児発達講演会のみを実施。
- 新規実施地域と医療科目拡大とを経費効率を考慮して検討。

5. 海外健康診断 受託事業

- 日本受付（JOMF 経由）は減少の方向だが、現地での直接受診申込み会社が増加。駐在員及び派遣企業にとり現地健診は大きなメリットと認識。会員サービス向上、かつ各診療所の運営を支える重要な事業として位置づけ。
*中国提携医院での受診者は伸び悩み、今後の対応見直しを相手先と検討。
- 現地診療所との連携を図り、サービス内容・料金などを適宜見直し、日本側でも利用促進を会員企業に向け積極的にPR。

6. 基金運営、その他

- 17年度新役員、執行部体制への移行に向け、引き継ぎも兼ねた事業シナリオ作成。
*6月役員会で基本財産科目変更決議に合わせ作成、3月理事会で報告済み。

以上